

(目次) 頑張る地方応援プログラム

都道府県名	市町村名	プロジェクト名称	プロジェクトの目的、概要 及び 具体的な成果目標	プロジェクト 期間	具体の事業・施策(名称)	具体の事業・施策 (事業概要)	事業費 (計画全体) (単位:千円)	事業費 (平成20年度) (単位:千円)	政策分野 の分類 (①~⑩)	新規・継続 の区分
山形県	舟形町	自律に向けた自治体経営改革プロジェクト	(目的、概要) 自律に向けて行政事務の効率化をはかり職員数を抑制するとともに、協働によるまちづくりを推進して地方分権の下、小さくても住み続けたい効率的な自治体経営を目指す。 (具体的な成果目標) 平成18年度末職員数90人 → 平成30年度末79人(平成19年度末89人) 協働事業の事業件数 平成18年度末8件→平成23年度100%増(平成19年度末累計10件)	平成19年度～平成30年度	総合行政電子化システム事業	行政事務の電子化をはかり、行政事務の効率化をはかる。	378,000	31,630	①地域経営改革プロジェクト	継続
					協働のまちづくり推進事業	地域の軽微な懸案事項を住民自ら解決させるための支援、及び行政施策に住民自ら参加させ協働のまちづくりを推進する。	16,500	1,780		
					総 計		394,500	33,410		
山形県	舟形町	ふながたブランド創造・拡充・確立プロジェクト	(目的、概要) 伝承作物(かぶ)やニラ、花木(トルコキキョウ)、夏秋いちごの作物の産地化ブランド化をはかる。農業者育成のため認定農業者数を増やすとともに、畑地化可能なほ場の整備をはかる。 (具体的な成果目標) ニラ 作付面積平成18年度末7.4ha・販売量217t→平成22年度末作付面積10.0ha・販売量300t(平成19年度末7.4ha・販売量267t) マッシュルーム 平成19年度末生産量139t・売上高117百万円→平成23年度末生産量246t・売上高207百万円 認定農業者数平成18年度末65人→平成22年度末80人(平成19年度末70人)	平成19年度～平成23年度	園芸等農業基盤強化支援事業	園芸パイプハウスや菌茸ハウス等の整備により農業生産基盤強化をはかる。	23,000	8,844	②地場産品発掘・ブランド化プロジェクト	継続
					経営体育成基盤整備事業	畑地化可能なほ場に整備して、認定農家への農地の集積をはかる。	17,540	5,775		
					町単独農業用施設改良補助事業	町単独で水路・農道・用排水施設の改良事業に対して15%補助して農業経営の安定をはかる。	20,000	1,404		
					活気あふれる農業推進機構事業	新たな特産物など、作物・品種の戦略的選定と販売先やルートの開拓により、安定した農業収入の確保をはかる。	14,000	2,329		
					総 計		74,540	18,352		
山形県	舟形町	「子どもを生み育てるなら舟形で」プロジェクト	(目的、概要) 少子化は国全体の課題であるが、当町においても深刻な問題で人口減少の大きな要因となっている。そこで、子育てしやすい環境(ソフト面)を整備するとともにファミリー向け集合住宅の建築計画(ハード面)の両面で少子化対策を講じる。 (具体的な成果目標) 出生者数平成18年度47人→平成22年度53人(平成19年度41人)	平成19年度～平成26年度	こども養育支援金事業	町内在住者で出産後も在住した場合、第1子から5万円を支給する。	14,300	2,300	③少子化対策プロジェクト	継続
					乳幼児検診事業	舟形で生まれた子どもを、健やかに育てるための検診事業を法定回数以上のほか独自に4回、歯科検診は3ヶ月ごとに実施。	7,000	1,198		
					結婚奨励資金利子補給補助金事業	町内在住者で結婚するための資金を借りた場合に、利子分を補助する。	16,470	2,000		
					統合舟形保育所建設事業	町内の3保育所をひとつに統合し、乳幼児保育、未満児保育、延長保育等の拡充及び子育て支援センターで育児指導もできる保育所を建設した。	356,095			
総 計		393,865	5,498							
山形県	舟形町	「ふながた良い処住んでけろ」プロジェクト	(目的、概要) 豊かな自然を有する本町に定住してもらうべく、冬期間の雪対策を大地熱新エネルギーを利用しての融雪装置を開発することで除排雪問題を解決し、さらにファミリー向け集合住宅や高速ブロードバンド環境を整えることで定住促進をはかる。 (具体的な成果目標) 平成23年度まで町への移住者数を12世帯に増やす。(平成19年度まで実績なし)	平成19年から平成23年度	新雪国工環境住宅建築事業	大地熱を利用した屋根・アプローチ部の融雪システム実証実験住宅を建設し、化石燃料に頼らない融雪システムを確立し町民に普及させ定住化をはかる。	38,659	0	⑤定住促進プロジェクト	継続
					ファミリー集合住宅建築事業	若い世代の夫婦及び家族が入居できる集合住宅を建築し、若い世代の定住促進及び出生者数の拡大をはかる。	400,000	143,644		
					高速ブロードバンド整備事業	各公共施設までの高速ブロードバンド利用環境整備を各家庭まで整備し、情報格差の是正をはかり定住促進を目指す。	350,000	254,092		
					総 計		788,659	397,736		
山形県	舟形町	「ふながたに一回来てけろ」プロジェクト	(目的、概要) 悠久の古より続く豊かな自然環境とそれから収穫される食物を利用し交流人口の増をはかり、地域経済の活性化や観光産業の確立をはかる。 (具体的な成果目標) 観光客・交流人口 平成18年度299,200人→平成22年度310,000人(平成19年度272,350人)	平成19年～平成23年	各種イベント事業	若鮎まつり、東北競馬大会などを開催して、誘客をはかる。	34,000	7,402	⑥観光振興・交流プロジェクト	継続
					各種交流事業	世田谷区民祭、港区かかしまつり、富里市富里祭を通して舟形の安全安心な農産物の販売促進と、交流人口の拡大をはかる。	6,960	1,580		
					教育旅行受入事業	近県中学校の修学旅行の受入を通じて、交流人口拡大、農家の収益向上と新たな農産物販売先の確保に努める。	1,800	300		
					防災協定事業	交流してきた港区東麻布まちづくり協議会と防災協定を締結して、被災時の受入を条件に農産物の販売拡大、交流人口の拡大をはかる。	5,000	200		
					総 計		47,760	9,482		
山形県	舟形町	安全・安心なまちづくりプロジェクト	(目的、概要) 町では、学校・保護者・地域の住民・駐在所・町内の企業・郵政会社などと連携して、あいネット、子ども見守り隊を組織し子どもたちが犯罪に巻き込まれるのを未然に防止している。また、地形的に危険な箇所や犯罪が起きやすい場所に注意喚起する立て看板を設置して犯罪や事故防止につとめている。 (具体的な成果目標) 平成18年度末子どもたちが犯罪に巻き込まれた件数 0件→平成22年度0件(平成19年度0件)	平成19年～平成23年	子ども見守り隊事業	子どもたちを犯罪から守るため、学校・保護者・地域・企業が一緒になって巡回や立哨、立て看板設置などの啓発活動を実施している。	2,651	100	⑨安心・安全なまちづくりプロジェクト	継続
					防災広報システム事業	非常時における広報システムの整備及び拡充(デジタル化)をはかる。	10,000	2,968		
					防災組織、防災施設整備事業	消防団員の確保及び防災施設をはかる。	35,000	1,482		
					総 計		47,651	-47,651		
山形県	舟形町	ふながた私にもできるEcoプロジェクト	(目的、概要) 舟形町は世界初の雪冷房システム発祥の地であり、20年前より新エネルギーに取り組んできています。今年から新エネルギーの外に大地熱エネルギーに取り組んでいます。また、Eco産業プロジェクト研究会、ブナの会21などの団体の活動も盛んで、自然動植物調査の調査・保全活動やCO2削減運動に取り組んでおり、民間と行政が一緒になって環境保全につとめていきます。 (具体的な成果目標) 平成23年までに大地熱融雪装置の普及をはかる。平成19年度0件→平成23年度10件(平成19年度1件) 平成23年度までに個人向け雪利用貯蔵システムの普及をはかる。平成19年度1件→平成23年度10件(平成19年度1件)	平成19年度～平成23年度	新エネルギー利用実践事業	Eco産業プロジェクト研究会とともに、雪、大地熱を利用した融雪・冷房・貯蔵システムの確立と普及をはかりCO2削減に努める。	2,740	210	⑩環境保全プロジェクト	継続
					自然動植物調査及び保全事業	八丁とんぼやおきな草などの希少動植物の調査と保全活動を実施している。	1,000	200		
					ごみ減量化推進事業	ゴミの分別収集やリサイクル収集、生ゴミ水切りバケツを支給し、ごみ消却施設への付加を減らしてCO2削減をはかる。	5,000	955		
					下水道汚泥コンポスト事業	農業集落排水処理施設から出る汚泥をコンポスト肥料として農地に還元し、リサイクル運動の推進をはかる。	3,000	600		
					総 計		11,740	1,965		
山形県	舟形町	ふながた達者で世話いらすプロジェクト	(目的、概要) 本町では健康づくりをとおして、国保医療費の抑制や介護保険料の抑制をはかりつつ元気な町民を増やすこと目指している。 (具体的な成果目標) 町の検診受診者の要医療受診者数の率を平成18年度69.8%→平成23年度まで65%まで引き下げる。(平成19年度 71.1%)	平成19年～平成23年度	節目検診事業	40歳・50歳・60歳に該当する人たちの検診強化年齢と位置づけ、病気の早期発見及び健康相談を実施している。40歳・60歳は検診費用の一部を助成し、50歳は無料で受診している。	7,000	2,714	⑪その他	継続
					糖尿病検診事業	山形大学と連携し糖尿病予防のため検診事業を実施している。	2,000	323		
					女性のための検診事業	30才から75才の5才刻みの女性にたいして、子宮ガン・乳ガン検診を無料で実施している。	4,500	756		
					高齢者インフルエンザ予防接種事業	65才以上の住民を対象にインフルエンザ予防接種した場合1/2補助している。	7,000	1,358		
					総 計		20,500	5,151		